

# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6899

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.asti.co.jp>)

代表者 役職名：代表取締役社長 氏名：岩田善之

問合せ先責任者 役職名：取締役管理本部長 氏名：渡辺剛一 TEL (0538)66-5577

決算取締役会開催日 平成16年11月17日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元：1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	13,884	(16.7)	489	(7.6)	531	(41.4)
15年9月中間期	11,899	(3.1)	455	(3.1)	375	(14.0)
16年3月期	25,934	(2.9)	1,365	(7.3)	1,294	(12.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	327	(56.8)	49	55
15年9月中間期	209	(24.4)	31	55
16年3月期	746	(6.2)	110	32

(注) 期中平均株式数

16年9月中間期 6,617,333株 15年9月中間期 6,625,688株 16年3月期 6,624,702株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00		
15年9月中間期	4	00		
16年3月期			10	00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	14,011	7,580	54.1	1,145	75
15年9月中間期	12,967	6,800	52.4	1,026	55
16年3月期	13,801	7,324	53.1	1,103	81

(注) 期末発行済株式数

16年9月中間期 6,616,013株 15年9月中間期 6,624,902株 16年3月期 6,621,173株

期末自己株式数

16年9月中間期 26,504株 15年9月中間期 17,615株 16年3月期 21,344株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	27,800	1,350	800	6	00
				11	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120円92銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 個別中間財務諸表等

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>			%		%		%
<b>流動資産</b>							
1 現金及び預金		181		196		414	
2 受取手形		74		92		12	
3 売掛金		4,931		5,183		5,874	
4 棚卸資産		2,825		2,428		1,914	
5 繰延税金資産		157		149		177	
6 未収入金		1,095		658		750	
7 その他	3	88		31		8	
8 貸倒引当金		0		0		0	
<b>流動資産合計</b>		<b>9,351</b>	<b>66.7</b>	<b>8,740</b>	<b>67.4</b>	<b>9,152</b>	<b>66.3</b>
<b>固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
(1) 建物	1	985		800		994	
(2) 機械及び装置	1	512		452		570	
(3) 土地		1,144		1,144		1,144	
(4) その他	1	313		297		256	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>2,956</b>	<b>21.1</b>	<b>2,695</b>	<b>20.8</b>	<b>2,966</b>	<b>21.5</b>
<b>2 無形固定資産</b>		<b>82</b>	<b>0.6</b>	<b>92</b>	<b>0.7</b>	<b>91</b>	<b>0.7</b>
<b>3 投資その他の資産</b>							
(1) 繰延税金資産		138		152		138	
(2) その他		1,510		1,315		1,480	
(3) 貸倒引当金		27		28		27	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>1,620</b>	<b>11.6</b>	<b>1,439</b>	<b>11.1</b>	<b>1,591</b>	<b>11.5</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>4,659</b>	<b>33.3</b>	<b>4,227</b>	<b>32.6</b>	<b>4,649</b>	<b>33.7</b>
<b>資産合計</b>		<b>14,011</b>	<b>100.0</b>	<b>12,967</b>	<b>100.0</b>	<b>13,801</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>						
1 支払手形	297		227		250	
2 買掛金	2,932		2,670		2,335	
3 短期借入金	1,600		1,550		1,650	
4 1年内返済予定長期借入金	149		193		167	
5 未払金	519		489		779	
6 未払法人税等	217		129		373	
7 賞与引当金	322		307		326	
8 製品保証引当金	15		14		14	
9 設備関係支払手形	63		75		98	
10 その他	70		90		139	
<b>流動負債合計</b>	<b>6,188</b>	<b>44.2</b>	<b>5,749</b>	<b>44.4</b>	<b>6,133</b>	<b>44.4</b>
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金	-		149		65	
2 役員退職慰労引当金	242		268		277	
<b>固定負債合計</b>	<b>242</b>	<b>1.7</b>	<b>417</b>	<b>3.2</b>	<b>343</b>	<b>2.5</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,430</b>	<b>45.9</b>	<b>6,167</b>	<b>47.6</b>	<b>6,477</b>	<b>46.9</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	<b>1,156</b>	<b>8.2</b>	<b>1,156</b>	<b>8.9</b>	<b>1,156</b>	<b>8.4</b>
<b>資本剰余金</b>						
1 資本準備金	1,356		1,356		1,356	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,356</b>	<b>9.7</b>	<b>1,356</b>	<b>10.5</b>	<b>1,356</b>	<b>9.8</b>
<b>利益剰余金</b>						
1 利益準備金	50		50		50	
2 任意積立金	4,100		3,500		3,500	
3 中間(当期)未処分利益	851		668		1,179	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>5,001</b>	<b>35.7</b>	<b>4,218</b>	<b>32.5</b>	<b>4,729</b>	<b>34.3</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>80</b>	<b>0.6</b>	<b>76</b>	<b>0.6</b>	<b>91</b>	<b>0.7</b>
<b>自己株式</b>	<b>15</b>	<b>0.1</b>	<b>7</b>	<b>0.1</b>	<b>10</b>	<b>0.1</b>
<b>資本合計</b>	<b>7,580</b>	<b>54.1</b>	<b>6,800</b>	<b>52.4</b>	<b>7,324</b>	<b>53.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>14,011</b>	<b>100.0</b>	<b>12,967</b>	<b>100.0</b>	<b>13,801</b>	<b>100.0</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>売上高</b>		<b>13,884</b>	<b>100.0</b>	<b>11,899</b>	<b>100.0</b>	<b>25,934</b>	<b>100.0</b>
売上原価		12,540	90.3	10,784	90.6	23,150	89.3
<b>売上総利益</b>		<b>1,344</b>	<b>9.7</b>	<b>1,114</b>	<b>9.4</b>	<b>2,784</b>	<b>10.7</b>
販売費及び一般管理費		854	6.2	659	5.6	1,418	5.4
<b>営業利益</b>		<b>489</b>	<b>3.5</b>	<b>455</b>	<b>3.8</b>	<b>1,365</b>	<b>5.3</b>
営業外収益	1	83	0.6	38	0.3	93	0.3
営業外費用	2	42	0.3	117	0.9	164	0.6
<b>経常利益</b>		<b>531</b>	<b>3.8</b>	<b>375</b>	<b>3.2</b>	<b>1,294</b>	<b>5.0</b>
特別利益	3	29	0.2	3	0.0	5	0.0
特別損失	4	3	0.0	2	0.0	31	0.1
<b>税引前中間(当期)純利益</b>		<b>557</b>	<b>4.0</b>	<b>377</b>	<b>3.2</b>	<b>1,267</b>	<b>4.9</b>
法人税、住民税及び事業税		204	1.4	130	1.1	504	2.0
法人税等調整額		25	0.2	38	0.3	15	0.0
<b>中間(当期)純利益</b>		<b>327</b>	<b>2.4</b>	<b>209</b>	<b>1.8</b>	<b>746</b>	<b>2.9</b>
前期繰越利益		523		459		459	
中間配当額		-		-		26	
<b>中間(当期)未処分利益</b>		<b>851</b>		<b>668</b>		<b>1,179</b>	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

(I) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(II) その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年

機械及び装置 5年

#### (2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

## 追加情報

### (法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,379 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,099 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,206 百万円
2 _____	2 受取手形割引高 58 百万円	2 受取手形割引高 119 百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動資産の「その他」 に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	3 _____
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,800 百万円 借入実行残高 1,050 百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,500 百万円 借入実行残高 900 百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,800 百万円 借入実行残高 1,000 百万円
差引額 3,750 百万円	差引額 3,600 百万円	差引額 3,800 百万円

### (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 16 百万円 受取出向料 11 百万円 技術指導料 27 百万円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 1 百万円 受取出向料 9 百万円 経営管理指導料 4 百万円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 11 百万円 受取出向料 19 百万円 経営管理指導料 9 百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 13 百万円 棚卸資産廃却損 15 百万円 棚卸資産評価損 1 百万円 事業保険料 1 百万円 役員保険解約損 4 百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 11 百万円 為替差損 10 百万円 棚卸資産廃却損 75 百万円 棚卸資産評価損 12 百万円 事業保険料 3 百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 22 百万円 為替差損 16 百万円 棚卸資産廃却損 85 百万円 棚卸資産評価損 14 百万円 事業保険料 12 百万円
3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1 百万円 投資有価証券売却益 28 百万円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 3 百万円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 4 百万円 投資有価証券売却益 1 百万円
4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 3 百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 2 百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 31 百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 196 百万円 無形固定資産 10 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 163 百万円 無形固定資産 10 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 365 百万円 無形固定資産 21 百万円

### （リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

### （有価証券関係）

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### （重要な後発事象）

当社は、平成 16 年 11 月 17 日開催の取締役会において、インドに子会社を設立することを決議いたしました。子会社の概要は次のとおりであります。

#### 1. 子会社の概要

（1）商号	ASTI Electronics India Private Limited
（2）代表者	鈴木 陽介
（3）所在地	インド ハリアナ州 IMT マネサル工業団地内
（4）設立年月	2004 年 11 月
（5）資本金	35,000,000 ルピー
（6）出資割合	当社 98.9%
（7）主な事業内容	車載電装品の製造、販売
（8）生産品目	二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス、スイッチ類

#### 2. 子会社設立の理由

今後インド国内の経済発展に伴い、自動車・二輪車生産の更なる拡大が見込まれることから、当地域における車載電装品の生産拠点として設立するものであります。